

## 事務事業評価表

## ○基礎情報

課名		こども育成相談課	作成責任者
施策目標	3	子どもの健康な成長を支援する	谷川 広志

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	6 人	0 人	0 人	0 人	7.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,382 時間	19.2 時間

## 1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
相談解決率	76.4%	67.7%	63.4%	63.9%	62.8%
相談件数	3,087件	2,800件	3,696件	3,801件	3,733件
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	家庭児童相談事業の充実
2	療育相談事業の充実
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

**C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める**

## 2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

**A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった**

**D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない**

**実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績が

**B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

## E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

## 2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計 区分	H30予算(円) ----- H30決算(円)	R元予算(円) ----- R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	家庭児童相談事業	1	2.38	一般	16,495,000 ----- 15,591,371	16,870,000 ----- 16,720,985	子育てに対する悩みを抱える家庭、児童虐待に至る可能性があり支援を必要とする家庭等に対し、きめ細やかな相談支援を行った結果、対象家庭の養育環境の改善を図ることができた。(解決件数／対応件数:566件／901件)	相談解決率	67.6%	62.8%	S	増加		
2	療育相談事業	2	3.31	一般	24,759,000 ----- 23,886,112	23,880,000 ----- 23,312,449	発達に気がかりのある子どもに対して、個別相談、巡回相談、親子教室、専門相談等を実施するとともに、親子が適切な支援が受けられるよう、保健・医療・福祉・教育との連携を図ることにより療育支援体制の充実を図ることができた。	相談件数	2,800件	3,733件	S	変動なし		
合計					R元予算(円) ----- R元決算(円)	40,750,000 ----- 40,033,434								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>こども育成相談課の令和元年度の事務事業数は、庁内共通事務及び災害応急対策活動を除き6事業あり、このうち政策的事業は2事業である。この政策的事業2事業についてはいずれも評価は「S」となっており、目標を達成するとともに今後も成果が見込めるものとなっている。</p> <p>家庭児童相談事業については、ケースワーカーである職員及び家庭児童相談員が、子育てに関する一般的な相談から児童虐待にかかる相談まで幅広く対応し、家庭の支援にあたった。令和元年度は、相談件数の増加や支援に時間を要するケースの増加などにより、「相談解決率」は減少したが、いずれも児童相談所をはじめとする関係機関と緊密に連携し、丁寧に対応を行うことができたものと評価している。特に、本市では児童虐待に至る前の段階での相談支援に力を入れて取り組んでおり、年々増加している育児ストレスや不安などの相談に対し、適切な対応を重ねることにより児童虐待の未然防止につながっている。</p> <p>本市では、平成30年度に児童福祉法に規定する「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、相談員や専門職員の増員等により支援体制の強化を図りながら、関係機関との切れ目のない支援に努めているところであるが、更に、国から、近年の重篤な児童虐待死事件等を踏まえ、母子保健法に規定する「子育て世代包括支援センター」(妊娠期から子育て期にわたる総合的相談・支援を実施)との一体的な運営が求められており、組織のあり方を踏まえた児童相談体制の強化が急務となる。</p> <p>療育相談事業については、こどもセンターを拠点に、正規職員3人に加え、5職種、11人の会計年度任用職員により業務に取り組んでいる。指標となっている相談件数については、新型コロナウイルス感染症の影響による、外出自粛や親子教室の一部中止などにより前年度比では若干減少する結果となったが、平成29年度から変更した親子教室のカリキュラムを継続的に見直すことで、子どもたち一人一人の発達の様子を更に総合的に判断できるようになるなど、保護者の不安や疑問を解消する支援が強化できている。また、保育園や幼稚園への巡回相談を行うことで、直接、子どもたちの指導に当たる先生達への支援も行うことができているものと評価している。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間1,382時間、一人当たりの月平均19.2時間であり、前年度の総時間1,871時間と比較し25%程度減少している。これは、職員1名が管理職に昇格したこと、働き方の見直しを意識し、メリハリをもって業務にあたったことによる結果である。しかしながら、家庭児童相談室及びこどもセンターにおける相談件数は長期的にみると増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症への対応として新しい生活様式の実践が求められる中、積極的な電話や訪問による相談支援なども更に必要となってくるものと考えられるため、ニーズに対ししっかりと対応するための適正な人員配置が必要となる。特にこどもセンターにおいては、相談が複雑多様化していることから、適切なアドバイス等、その対応にあたっては専門的な知見が求められており、保健師等の有資格者の配置が求められる。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	家庭児童相談事業については、児童福祉法により市町村の業務として規定されており、近年の児童虐待事案等を踏まえ、更に「子ども家庭総合支援拠点」として連携や支援の強化が求められている。また、療育相談事業についても、発達障害者支援法において、市町村の業務と位置付けられている児童の発達障害の早期発見等及び早期の発達支援の役割を担っていることから、いずれの事業についても休廃止することはできない。